会 議 要 録

	五 成 文 趴
発注者名	浪江町企画財政課 受注者名 ランドブレイン株式会社 (LB)
会議の名称	第2回 浪江町復興計画【第三次】後期基本計画策定委員会
開催日時	令和6年10月9日(水)13:30~16:00
開催場所	浪江町役場
構成員	出席者:(別紙名簿) 事務局:浪江町企画財政課 受託者:ランドブレイン株式会社
第2回 委員会	1 開会 2 挨拶 3 報告 ・第1回浪江町復興計画【第三次】後期基本計画策定委員会 ・前回欠席委員から挨拶(石井委員、石川委員、半谷委員、葛西委員) 4 浪江町復興計画【第三次】前期基本計画の検証について 5 新規施策の位置づけについて (※時間の不足のため次回に持越し) 6 町民ワークショップについて 7 その他
質疑応答	8 閉会
次第3	報告事項
0(3)	・事務局説明(資料 1-1~1-3)
関谷委員長	以降の進行をふまえて、この後からでもご意見があればお願いする。
次第4	浪江町復興計画【第三次】前期基本計画の検証について
	・事務局説明(資料 2-1、2-2)
	(基本方針 I · II P 1 ~ 5)
関谷委員長	前回もご意見いただいているが、改めていかがだろうか。
前司委員	P5の震災の記憶の伝承に記載されている震災遺構請戸小学校の利活用について、少
	し前に赤字で運営を委託したと言っていたが、委託により赤字が解消される見込みな
	のかどうか確認させていただきたい。
事務局	そもそも入場料だけであの規模のものを維持するということは難しく、その上、施設管理する人も職員で行っていたため、民間に委託をして、経費節減や利用者を増やすことが狙いであり、管理にかかるお金を少しでも減らそうという取り組み。先日指定管理者ということで、業者を決めて10月からその業者に管理をお願いするという流れになった。
木村委員	浪江町にこれから来る人達を増やしていくという話の流れの中で、移住される方の
事務局	数の目標値はないのか。 浪江町人口ビジョンを策定しており、2035年までに8,000人の居住人口を目指し、 そのうち移住の目標値を約1,500人と記載している。現状2,300人近くの居住人口の 中で約800人が移住者で、目標に対して半分ぐらい進んでいる状況。一方で6,500人 はもともとの住民である帰還者の目標値となるがなかなか進んでいない。そのため、 もっと移住者を増やして8,000人をクリアできるように力を入れてる状況である。
木村委員	ある程度の人がいないと、コミュニティとして成立しづらいと思われる。魅力ある まちづくりの視点が書かれていると思うが、例えば農業の再開では、作付面積が水稲

以外で進んでいる一方で従事される方が増えていかないのは課題かと思っている。従来型の農業もいいところがあると思うが、F-REIでスマート農業をはじめ、施設園芸や鳥獣被害対策に対して最新の技術を使う、或いは技術開発を進める。この町の中をフィールドとして活用させていただいて、新しい農業のスタイルを見せることができると、外の人たちからの受け止めが変わってくるのでは。

また教育の部分で、いま着々と子どもたちが増えていると思うが、大熊町にゆめの森ができ、これから双葉町の学校も再開しようとしている中で、どういうふうに教育の役割分担を考えるか。公的教育に求められる最低限の部分もあるが、地域の子どもたちに魅力ある教育環境づくりができると、若い世代の方々がうちの子どもをこの小学校に入れたいと思う人たちも増えてくるのでは。大熊町のゆめの森では、再開してから倍々に近い形で子どもたちが増えているが、一方で課題があって、ゆめの森に入りたいお子さんの半数以上は、いろんな特性を持ったお子さんが多く、先生達にかかる負担が大きいという現状がある。ただ多様性のある環境で子どもたちが学ぶことは、大人になってから、いろんな意味で役に立つ。少なくとも、現状で各自治体がそれぞれ一つずつ小・中学校を整備しても、子どもの絶対数が少ない。それは子どもたちにとって非常に不幸なことであって、子どもたち同士のコミュニティが十分形成されていない。学校同士の役割分担も、横断的に考えてもいいかもしれない。

葛西委員

保護者と地域の方との連携で子どもを育てていく環境づくりがすごく大事で、いま町内では小林委員のような子育てをされている方、保育士などを経験されて地域活動に関わっている60代、70代の方々がいる。例えば、持続可能なまちづくりではコミュニティ、地域づくりでビジネスが生まれ、雇用が促進される循環が必要だと思う。

例えば NPO を住民の方が立ち上げたい場合に、助成や支援をしていただくことが具体的に書かれていると住民の方もすごく手を挙げやすくなる。

半谷(啓) 委員 農業の再開は販売農家戸数が水稲だけでないなら、畑作の面積目標を立てる必要がある。販売農家戸数には経営規模での判断が必要ではないか。一戸当たりの農業経営規模が増えると、販売農家戸数は減っていく。巨大な農業法人が地域にできれば、農業者は離農し土地を提供する。そうすると地域のコミュニティが維持できなくなる。どこまで大規模経営体を増やして、兼業農家など小中規模の農家を維持するのか、バランスを取っていかないと、地域の人口、農村部の人口を維持できないし、農業コミュニティを維持することができない。

事務局

庁内でも施策目標、KPI について、進めていく取り組みに対する成果が適切に測れる 指標になっているのかという課題が見えている。今後検討していきたい。

関谷委員長

農業法人が増えたりスマート農業が増えると、コミュニティが衰えてしまうという 指摘はすごく大事な視点だと思う。

鈴木(仁) 委員 商工業の振興の中で、建設業などは、今現在、町の中で再開しており、サービス業、飲食店も結構再開しているが、商業ベースではなかなか進んでない。人口規模では商売が難しい状態になっているので、対策を検討いただきたい。飲食以外の商業では事業を辞めたい人が多く、後継者問題もある。スーパーはあるがまだまだ足りない。

関谷委員長

今のところは施策2の(1)のところかもしくは新たに付け加えるかもしれないが、 後期計画を考える上でぜひ検討いただきたい。

前司委員

私のところに、いわきで自分のお店をやりたい人が来たため、浪江でやってみない

かと声を掛けたら浪江でやってみたいと言ってきた。チャレンジショップが計画上、 令和7年度までとあるが、駅前開発のテナント募集が開始されるまで延ばしてもらう と、チャレンジショップでやってた人が駅前開発のテナントに入る動きが生まれるた め、延長していただきたい。また、チャレンジショップは飲食業に限定されているため 拡充いただきたい。

石川委員

移住者が少しずつ増えるのはありがたいが、震災前に住んでた人たちが戻ってこない理由について、個人個人の事情は町として把握しているか。

事務局

毎年秋頃の意向調査結果は町の方でも確認している。半分ぐらいの方はもう帰らないという判断をされている。長期化する避難生活によって避難先にすでに生活の基盤が定着してしまった方、若い世代であれば教育環境や、すでにお子さんが避難先で通われてる事情もある。帰還意向があるが、実際に帰ってきていない方、迷われている方が挙げている一番大きな要因として、医療機関である。避難先は医療体制が整っており、そこから離れてこちらに戻ってくるのが難しいという方が多い。介護サービスも含め、いまの生活を継続するために避難先を離れられないというジレンマを感じている方は結構いる。その他に買い物環境や放射線への不安というのも一定数いる。

石川委員

アンケート調査は4択で、選択肢の間の事情がある人もいる。4択で悪いというわけではないがそういう人もいることを知って欲しい。他の地区に家を建てても、我々は年齢的にローンが組めない。それで子どもの名前を借りてローンを組んだが子どもが大きくなって家を建てようとした際に二重ローンができないという問題が出てくる。そういう問題もあって帰れないという人もいるのでは。

小林委員

夢と希望のある産業と仕事づくりという部分で 2 点。企業誘致の推進で、これから も企業誘致活動を強化していくとあるが、どういった企業に進出していただきたいの か。町としての企業誘致の方向性があれば教えていただきたい。

もう一つが、観光の部分。観光・交流イベント来場者数が未達で、観光推進体制の機能強化が掲げられているが、浪江町の観光ビジョンが必要では。観光振興で経済活性なのか、人口を増やしていくのか議論がもう少しあってもいいのでは。浪江町に魅力ある資源が多くあり、新しい資源も出てきており、そういった魅力をどのように発信し、最終的にどんなまちにしていくのかという、観光から見たビジョンがあってもいい。

次に未来を担う人づくりについて。私も子育てして、いろんな保護者とお話ししていく中で、前回の委員会では子ども一人一人に合った教育、居場所が増えてほしいと話したが、やはり浪江町、双葉郡は教育に関する選択肢が圧倒的に少ない。例えば、義務教育までは何とか浪江町で過ごせても、それ以降の高校進学では町内や近くに普通高校がないという悩みを聞いたりする。郡外に転出する世帯も実際出てきている。かつては浪江高校はじめ、普通高校が地域にたくさんあったと思うが、今、再開できていない現状を踏まえると、例えば、私立高校の通信制サテライト校がこの地域に一つでもあると、自宅にいながらとか、どこかに子ども達が集まって通信で勉強できる環境が生まれる。今までの学校に行くだけじゃない考え方が必要かと思う。これまでの勉強=学校という考え方ではなく、学校に行くだけが勉強ではない、学校外でも学べる機会づくりという新しい考え方が必要かと思う。行政でできることと、民間ができること、それぞれ強みがあるので、例えば学校外の学びを進めていきたい事業者・団体

が出てきたら、地域に入っていくためのサポートや財政的な支援があるということが、 文言としてある記載されていると、教育環境をみんなで一緒に整えていきましょうっ ていう機運が高まるのでは。

事務局

最初の企業誘致について、基本方針のIの施策の2の(2)の企業誘致の推進における産業団地は、震災後、避難指示解除になっても働く場所を確保しないことには、町民が帰還できないため、働く場所の確保として整備した。そのため、例えばデータセンターのような雇用を生まない事業者は基本的には避けており、製造業で雇用人数が確保できるところで誘致を進めている。あわせてこの地域に残って働きたいと思うような魅力ある事業者・産業の誘致を推進する視点もある。棚塩 RE100 産業団地は、再生可能エネルギー100%を使って運営、営業する目標を掲げている。

観光は、移住者を含めた町外、県外の方との関係交流人口を創出し、浪江に来て、浪江の魅力を知っていただき、住んでいただく流れを考えているため、交流とか、関係・交流人口の拡大が目的になってくる。そういった全体的な方向性や具体的な計画が、記載されたものはないが、今後漠然とやっていくよりはそういった議論が必要になってくる。この復興計画でどういった道筋を示せるか検討していく必要がある。いただいたご提案をもとに検討していきたい。

緒形委員

基本方針 2、学校教育か生涯学習かの観点から、年々子どもが増えてきて、学校に馴染めない子どもも増えてきている。その中で、フリースクールとかがどんどん必要になってくるが、こうした機能を今後地域の NPO や団体が担っていく形になると思う。その辺の方針があると安心する。

事務局

前回小林委員からもいただいたが、いろんな多様性があるお子さんも今後増えてくる。そういった人たちの居場所になる環境づくりはこれからの子育て環境整備の中で大事な視点だと思う。復興計画に位置付けを検討していくとともに施策の中で、関係各課と検討していきたい。

関谷委員長

ここまでの皆さんのご意見を伺うと、前期計画は浪江町に戻ってくることを目標として作られており、これからの浪江町の発展という視点とは若干ずれている。農業だと、とにかく農業の復興が目標になっているので改善していく必要がある。商工業に関しても最初は人が戻ってくるための商工業を少しでも増やすことが強く出ているが、今後は駅前再開発を見越して、町民の皆さんが生活できる様々な産業がある町を作っていくため、数ではなくどういう業種を今後この町で発生させていくかという観点で目標値を設定すべきである。観光では、どういう方を呼び込むか、どういう関係人口を作っていくかが指標としてあるといい。

また、P4、P5 は全部達成になっているが、課題があるというのが皆さんの共通認識だと思う。特に子どもの数の増加への対応として、高校やフリースクールといった選択肢を増やしていく必要がある。

(基本方針Ⅲ~V)

関谷委員長

この後の、新規施策の位置づけについてと町民ワークショップは、これから進めていくことの報告になり、ご意見いただきたい議事はここが最後になる。お時間のある委員は先にご発言いただきたい。

青木委員

防災について、もちろん地域防災訓練も大事だが、震災時、津波の死者数が圧倒的に

被害の大部分を占めた。津波対策を防災に何かしら盛り込む必要があるのでは。一番 重要なのは、正確な情報をいち早く町民にお知らせすることで、防災システムの導入 を取り組みとして押さえておく必要があるのでは。

関谷委員長

津波は日本海溝の想定も出ており、特に沿岸部は住んでる人はいなくても、利用している流入人口は多いと思われる。その対策も必要かと思う。地域防災計画の見直しがあることを踏まえて、今後の取り組みの視点に津波対策を入れていただきたい。居住域というよりは沿岸域だと思うが。

事務局

防災関連の部署で今後地域防災計画の見直しや国土強靱化計画の見直しがあるので、そういった取組とあわせて津波対策について取り組んでいく。

木村委員

医療体制提供について、ハード整備も大事だが、全部自分たちで解決するのは難しいので、周りの自治体なり、拠点病院を中心としたネットワークでそれを賄っていけるようにしなければならないと思うが、今の指標を見ると、行政側の自己満足に見えてしまう。実際サービスを受ける方、実際に住んでいる方々が望んでいるものを成果指標とすべきだが、調査したことはあるか。5、6年後には状況変わってくると思うが、これからの具体的な道筋はあるか。

佐々木委員

健康づくり推進・医療の充実で、仮設津島診療所の運営の方向性について検討とあるが、どんな話をしているか。

事務局

まず、基本方針IVの1の(1)の成果指標については、取り組みの現状分析にもあるように、庁内でも成果目標の見直しが必要とは考えているが、どういった指標がいいかは、引き続き検討して参りたい。

2点目の仮設津島診療所の運営の方向性検討については、担当課のヒアリングでは、いま二本松市の石倉団地に診療所があるが、患者数が設置した当初からだんだん減っている中で、運営体制を引き続き検討していくこととなっており、診療所自体をどうするかは、まだ何も決まっていない状態である。

佐々木委員 事務局 ちなみに一日何人くらいか。本当に少ない。

確認して、後ほどご報告させていただきたい。

関谷委員長

この数年間でだいぶ医療環境が変わってきているが、成果指標として保健指導実施率を設定しているのはやっぱり問題があるかと思う。他の項目も含め、全体的に指標は後期に向けて見直していく必要があると思う。基本方針IVは全部達成見込みになっているが、健康福祉に関しては皆様何か課題があると認識しており、おそらく指標に問題がある。改めて今の町民の方々の課題が浮かび上がる成果指標になるといい。

岡委員

自主防災組織の件だが、震災前も苅野地区の苅宿でも自主防災組織を立ち上げて、 班長、消防隊、老人会の役割をつけて組織を作ったが、震災では原発事故の一斉避難に より役に立たなかった。ただ、豪雨災害や火事だったら役に立ってたと思う。個人情報 もあると思うが、町外から来た方、元からいる方、単身で住んでいる方の情報は把握さ れてると聞いたので、人数少ないなりに防災組織を立ち上げれば、火事になった場合 はこの組織が生きると思う。あわせて原発事故が起こった場合はどこに避難するかを 具体的に検討したほうがよい。

佐藤(秀) 委員 今、浪江で急激にアパートがつくられていて、ここ 1 ヶ月の間に 300 世帯ぐらいの アパートができる。すべてに需要があるかはわからないが、いっせいに 300 世帯入ったときにどうその人達を把握するかが問題。

半谷(貞) 委員

陶芸の杜おおぼりが復興拠点として再開し、大堀地区は窯元が復興拠点という感じで除染が進んだわけだが、一般住宅は除染が進められていない。同じ地区なのに窯元と一般住宅は違うのか。

事務局

特定復興再生拠点区域を定めた計画では、苅野地区、室原地区、大堀地区、津島地区に拠点を設けたが、大堀は隣接している末森と室原を拠点としたため外れてしまうが、大堀相馬焼という文化的な価値を持つ区域として位置づけ、大堀相馬焼の窯元さんをまず除染して避難指示解除する仕組みになっている。

そのため大堀地区は窯元を中心に除染、避難指示解除がされており、全域にはなっていないのが現状。昨年度、特定帰還居住区域という新しい制度ができ、こちらの制度では大堀地区もほぼ全域が含まれた状態になっており、今後さらなる除染、避難指示解除が進んでいくことになる。

先程の仮設津島診療所の受診者数は、令和5年度の決算の実績の中で、1日当たりの 受診者数は18.3人と報告がある。

小林委員

浪江駅周辺を核とした中心市街地整備で、例えばここに行けばロードマップというか、駅前開発の進捗がわかるものが常設してあると町民にも把握しやすいかと思う。 重要なプロジェクトだと思うので、見える化をぜひしていただきたい。

防災・安全の強化で、防災訓練などの情報を伝えていくうえで多言語化の想定はあるかお聞きしたい。

最後に、子どもの交通安全教育や防災について、今、子どもたちはスクールバスか親の送迎と車移動が基本となっているため、まずまちを歩く経験が必要と考える。歩いてどれぐらい時間がかかるかが子どもたちに認識がないまま取り組んでも経験になりにくいと思う。地域の方々との顔の見える関係を築くという意味でも、生涯学習の取り組みや交流イベントと連動した企画がされるといいと思う。

葛西委員

新たに「防災教育の推進」を位置付けと書かれているが、これはどのように位置付けるか。学校教育か、それとも社会教育か。

社会基盤の整備に関して、施設が建ってまちづくりが終わりではないと強く認識していて、そのあとのまちづくりが非常に大事と思っている。

行政区は、防災や絆の維持にも関わってくると思うが、49 行政区長が定期的に集まって話し合いをしている中で、区長の思いは非常に強く、通いながらこの町を頑張って守ろうとされている。一方でもう限界とおっしゃる方もいて、新しい住民の方、さらには F-REI 関連の研究者、外国人を受け入れる行政区のあり方を決めておかないと、これからのコミュニティは非常に難しくなると感じる。

事務局

行政区はご指摘の通り、今のままでの体制がいつまで存続できるかは非常に難しい 状況になっている。後期計画にどう落とし込んでいくか、主管課である総務課に情報 共有しながら、なにかしらの形で盛り込みたい。

佐藤(秀) 委員

二重住民票を認めてる状態のため、前の組織を全部なくすのは無理な話。行政区の 財産問題もあり、統合も難しい。だが防災上行政区は必要になるため、防災時限定の行 政区はアイデアとしてある。どうにもできない行政区の問題を別とした必要な行政区 的機能というか、絆を作るための、コミュニケーションを作るための行政区のような ものが新たに必要と個人的には思う。

事務局

防災の多言語化については外国人も将来的に相当数、来ることが想定されているの

で、しっかり進めていかないといけないというご指摘は、その通りと認識している。防 災教育の位置付けは、後期計画の施策に書き込むのか、KPI とするかは今後検討した い。

施設を造るだけでなく、まちづくりが大事という視点もごもっともであり、計画の 中に入れ込んでいきたい。行政区については区長はじめ地域の方と話し合いを進めな がら決めないといけない問題であり、ご提案にありましたように、防災上の繋がりを 分けるというアイデアも踏まえて検討したい。

石川委員

今、町外に住んでる人の住所はいつまでこの状態でいられるのか。避難先住所証明 書は、富岡ではカードで取得できるという話を聞いた。浪江町では都度役場に行かな ければならない。富岡のようにカード式にしてもらえればありがたい。

事務局

住民票をいつまでとははっきり方針が示されてない。浪江町は帰還困難区域がまだ 解除されていないところもあるため当面特例は継続していくものだと考えている。富 岡の件は確認させていただく。

半谷(啓) 委員

駅周辺整備について、駅の東西、南北の行き来がしづらい。F-REI の建設予定地側で は、線路は踏切を超えるか軽自動車も通れないようなトンネルをくぐるかであり、駅 西側にある踏切を渡るのが一番早いが、行き来しやすいように改善して欲しい。また、 道の駅がある 6 号と 114 号線の交差点が、土日イベントやっていると結構混んで行き 来しづらいということを結構言われる。道路交通網、町道の話になるが改善されると 1111

事務局

町道、県道、国道は、新たなまちづくりの推進や社会基盤の整備の中で不都合箇所を 改善していく。

駅西側は学園都市構想の中で F-REI と調和したまちづくりをするため交通も行き来 しやすいよう整備する方針が出ており、いただいたご意見はしっかり反映させていき たい。

前司委員

ゼロカーボンシティの推進について、全世界的に取り組んでいく取組で難しいとこ ろもあるが、あちこちをソーラーにされると、農地や宅地がなくなってしまうため、届 出制などコントロールした方がいいと思う。

事務局

太陽光発電は帰還されない判断をされてる住民や営農再開が難しい方達が設置に向 けて動きがみられる。町としても営農再開に向けての支障をきたしているとか、町の 中の景観であるとか、そういった懸念が生じていることは把握している。今後計画の 中でどう落とし込んでいけるのか検討したい。

関谷委員長

後半部分のⅢ、Ⅳ、Vについては皆さんのお話を聞くと、指標や進捗率が適切でない ところが多々あるので、今後見直す必要があるかと思う。

まちづくりがどう進んでるかが戻ってきている町民に伝わってないのは課題であ り、きちんと町民とコミュニケーションしていくことは新たに項目として入れてもい い。帰還するための情報だけでなく、戻った町民とともに復興を進めていくための情 報にも意識して後期の基本計画をつくれればいいかと思う。

次第5

新規施策の位置づけについて

関谷委員長

次回の議題に繰り越しとさせていただく。

次第6 | 町民ワークショップ

·事務局説明(資料4)

町内開催会場名について、類似する施設が他にあるので案内には注意していただきた 佐々木委員 11 事務局 募集チラシに会場の略図を掲載していている。ご指摘の点は今後の開催にあたっても 留意していきたい。 次第7 その他 前司委員 2035年に8,000人って言っているが、いずれ通常のルールで税金を払っていく時に、 この8,000人を下回るとすると、町としてはもたなくなってしまうのか。 事務局 その段階で国が財源をゼロにすることはさすがにありえないと思うが、復興財源が なくなっても、1年2年とかで破綻とかするようなレベルではない。ただし基金という 貯金を取り崩してやっていくことになるため何年後かには、行政経営が難しい状況に なるかと思う。 佐藤(秀) 地方交付金に頼る考え方もあるだろう。浪江町の面積規模があればやっていけるの 委員 かもしれない。 事務局 人口規模としては、国勢調査人口で判断されるため現状の人口では減らされてしま うだろう。 現状は浪江町に住民票があるが、将来原町に住んで原町に税金を納めながら、浪江 石川委員 の施設を使うのは何か申し訳ない感じもする。 佐藤(秀) 帰還困難区域の方は住んではいなくとも自分の土地だが、請戸地区の人は自分の土 委員 地がないところに住民票がある。その辺は考えないといけない。

関谷委員長

復興創生期間の後どうするのかという点の記載について、少々計画から抜けているかと思われ、そこは今後も考えていかないといけないだろう。どこかに盛り込んだ方がいいかもしれない。

それでは時間も超過となったので、本日の議論はここまでとさせていただく。

事務局

閉会宣言

以上